

SBIグローバル・ラップファンド (安定型) / (積極型)

愛称

My-ラップ (安定型) / (積極型)

追加型投信 / 内外 / 資産複合



こんな方に

- 運用を始めたいけど、どうやって取り組んでいいかわからない…
- 大切な退職金なので、じっくりと大切に育てたい
- 金利の上昇やインフレに備えた、減らさないための「守りの運用」をしたい

ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ご留意事項

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社により作成されております。○本資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されておりますがその正確性、完全性については保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証ではありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）及び契約締結前交付書面をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。○投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、本ファンドは投資者保護基金の保護対象となりません。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

SBI証券

商号：株式会社 SBI証券
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人日本先物取引業協会

■設定・運用は



商号：SBIアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

■投資顧問（助言）は



商号：モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1106号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会

目次

I. ファンドの概要

- I-①. 今、なぜラップ型ファンドなのか？ …… P 1
- I-②. S B I グローバル・ラップファンド（愛称：M y -ラップ）、3つのエッセンス …… P 2
- I-③. ファンドの魅力（その1、その2） …… P 3
- I-④. ファンドの目的・しくみ、等 …… P 5

II. ファンドのエッセンス① お客さまの投資方針・リスク許容度等に合致したファンドのご提供

- II-①. 2種類のモデル・ポートフォリオ …… P 6
- II-②. 「安定型」および「積極型」の資産配分 …… P 7
- II-③. ナビゲーションシステムによるファンド選択 …… P 8

III. ファンドのエッセンス② 先進的な資産分散と投資対象

- III-①. 先進国の中小型株・新興国株式等、幅広い資産分散 …… P 9
- III-②. スマートベータ指数を活用 …… P10
- III-③. 広がるスマートベータ指数の活用（G P I Fの例） …… P11
- III-④. 下値を支えるヘッジファンド投資の組込み …… P12
- III-⑤. 『リキッドオルタナティブ グローバル債券ロング・ショート戦略』ファンドの運用状況 …… P13

IV. ファンドのエッセンス③ ポートフォリオの見直し～最適ファンドご提供の仕組み

- IV-①. 最適なポートフォリオ提供への運営サイクル …… P14
- IV-②. 四半期毎の運用レポート …… P15

V. 参考資料

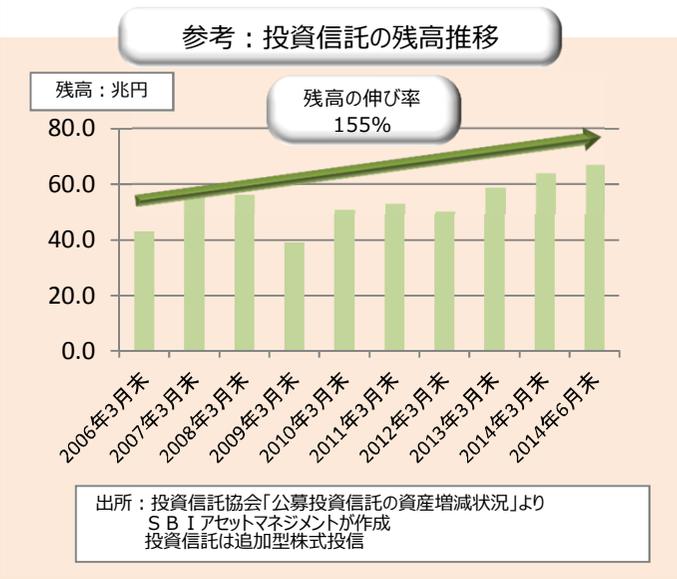
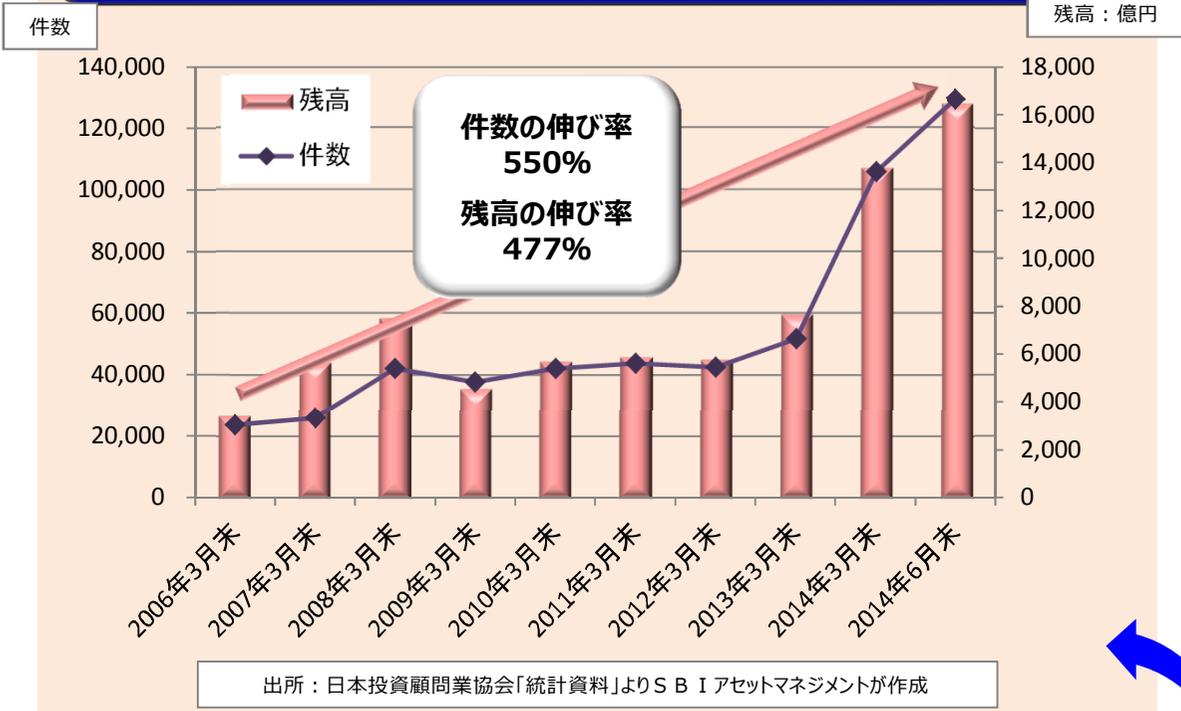
- V-①. 組入れファンドのご紹介（その1、その2） …… P16
- V-②. 投資対象ファンドのベンチマークについて …… P18
- V-③. ニューバーガー・バーマン社について …… P19

投資リスク、お申込みメモ、本ファンドに係る費用・税金 …… P20～P22

I -①. 今、なぜラップ型ファンドなのか？

『ラップ口座』(いわゆる投資一任契約) サービスは、お客さまから支持を受けています。

ラップ口座の契約数と残高の推移



ラップ口座の特徴

- 投資方針やリスク許容度等に応じたポートフォリオの提案。
- 専門性を駆使した国際分散投資。
- 定期報告等によるアフターフォロー、等。

● オーダーメイド型の中長期の資産形成に最適な仕組みが、お客さまの支持を受けているものと考えられます。

● 最近では、投資一任契約から、イージーオーダー型のラップ型ファンドも増えています。

I -②. S B I グローバル・ラップファンド（愛称：My-ラップ）、3つのエッセンス

『ラップ口座』（いわゆる投資一任契約）のサービスを、3つのエッセンスでご提供するファンドです。

エッセンス① お客様の投資方針・リスク許容度等に合致したファンドのご提供

ポイント①の詳細は、項目 II へ

- シンプルなナビゲーションシステムで、お客様の投資方針・リスク許容度に応じたファンドをお選びいただけます。
- 「安定型」・「積極型」のモデル・ポートフォリオをご用意します。そこから最適の組合せをお選びください。

エッセンス② 先進的な資産分散と投資対象

ポイント②の詳細は、項目 III へ

- 機関投資家が活用する、最先端の投資手法を駆使します。
 - 収益性を追求するスマートベータ投資
 - 下値抵抗力を追求するヘッジファンド投資
- モーニングスター・アセット・マネジメント社の助言で、世界中の上場投資信託証券（以下、E T F）やファンドの中から投資対象を選別します。
- 運用にあたっては E T F を活用し、相対的に低コストで効率的な投資を目指します。

エッセンス③ ポートフォリオの見直し～最適ファンドご提供の仕組み

ポイント③の詳細は、項目 IV へ

- モーニングスター・アセット・マネジメント社の助言も参考に、以下のポートフォリオの見直しを行います。
 - 資産の配分比率につき、経済環境の変化・市況見通しの変化等により見直しを行う場合があります。
 - 組入れる投資対象ファンドは、定性・定量評価等により適宜見直しを行います（新規組入れ、除外等）。
- ポートフォリオの見直し状況等につき、四半期毎に報告を行います。

I-③. ファンドの魅力 (その1)

魅力①

本ファンドはモーニングスター・グループの総力を結集して、
モーニングスター・アセット・マネジメント社が運用の助言を行います。

モーニングスター・グループの強み

27カ国に展開するグローバル・ネットワーク

モーニングスター・グループは、米国モーニングスター・インクを中心に、
様々な金融商品に関する調査分析情報を提供するグローバルな運用調査機関です。



全世界40万超の投資商品の情報を分析・活用

グローバルな調査体制を活かして独自のデータベースを構築し、オープン・エンド・
ファンドやヘッジファンド、ETFなどのあらゆる投資対象の豊富なデータを分析、
活用しています。

172,000
オープン・エンド・ファンド
(公募投資信託)

10,900
ETF (上場投資信託)

36,900
株式

8,000
クローズド・エンド・ファンド
(私募投資信託)

5,500
ヘッジファンド

188,200
変額年金/生命保険

※2014年8月末現在

中立的・客観的な立場からファンドを評価

定性・定量の両面から独自の評価手法を用い、常に客観的な立場から
優れたファンドやファンドマネージャー（運用チーム）を評価しており、
投資家の投資対象の選定指標として活用されています。



モーニングスター・アセット・マネジメント社

モーニングスター・アセット・マネジメント社はモーニングスター・グループの強みを活かした豊富な投資情報をもとに、ファンド・オブ・ファンズやファンドラップなどの運用助言を行っています。

本ファンドにおいても、あらゆる投資対象のリスクとリターンを勘案した上でアロケーションを確定し、定量・定性の両面から相対的に運用能力が高いと判断される投資対象を選定しています。

※上記評価は本ファンドが受けたものではありません。

※上記評価は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

I -③. ファンドの魅力（その2）

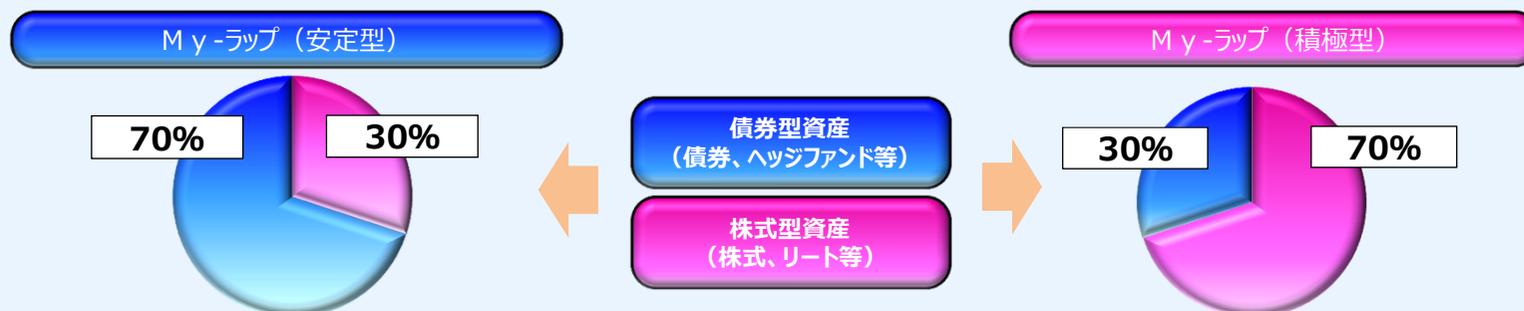
魅力②

先進的な国際分散投資により、中長期的な収益の獲得を目指します。

- 金利上昇への対応として、金利の変動に強いヘッジファンドを採用しています。
- 機関投資家が採用する最新の投資手法である、スマートベータ指数に連動するE T Fを採用し、追加的な収益の獲得を追求します。
- 新興国や中小型株式への分散投資も行い、分散投資効果を高めます。
- E T Fを活用することにより、相対的に低コストの運用を目指します。

魅力③

投資目的やリスク許容度等に応じた2つのファンドから選択いただけます。



- 設定当初の「安定型」「積極型」の基本資産配分比率は上図の通りです。
- 世界各国の株式、債券、貸付債権（バンクローン）、ヘッジファンド、コモディティ、不動産投資信託証券（リート）等、さまざまな資産を投資対象に組み入れ可能としており、先進的な国際分散投資を行うことで収益の獲得を目指します。
- 経済環境や市況見通しの変化により、資産の配分比率の見直しを行う場合があります。
経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本配分比率の見直しを行う場合があります。投資対象ファンドへの投資比率は、市況見通しの変化等により基本配分比率に対して±10%の範囲で変動させる場合があります。
- 投資対象ファンド（投資対象とするE T Fおよび投資信託証券を総称します）は、定性、定量評価等により適宜見直す場合があります。
したがって、当初組入れていた投資対象ファンドでも、運用期間中に投資対象から外したり、新たな投資対象ファンドを選定し投資対象とする場合があります。

- ・ 安定型、積極型の各名称は、ファンド相互の相対的なリスク量を示すものであり、元本を保証することを意味するものではありません。
- ・ 当初設定時にける投資対象ファンドは、後掲「組入れファンドのご紹介」をご覧ください。
- ・ 運用期間中に亘り上記のすべての資産に投資するとは限りません。

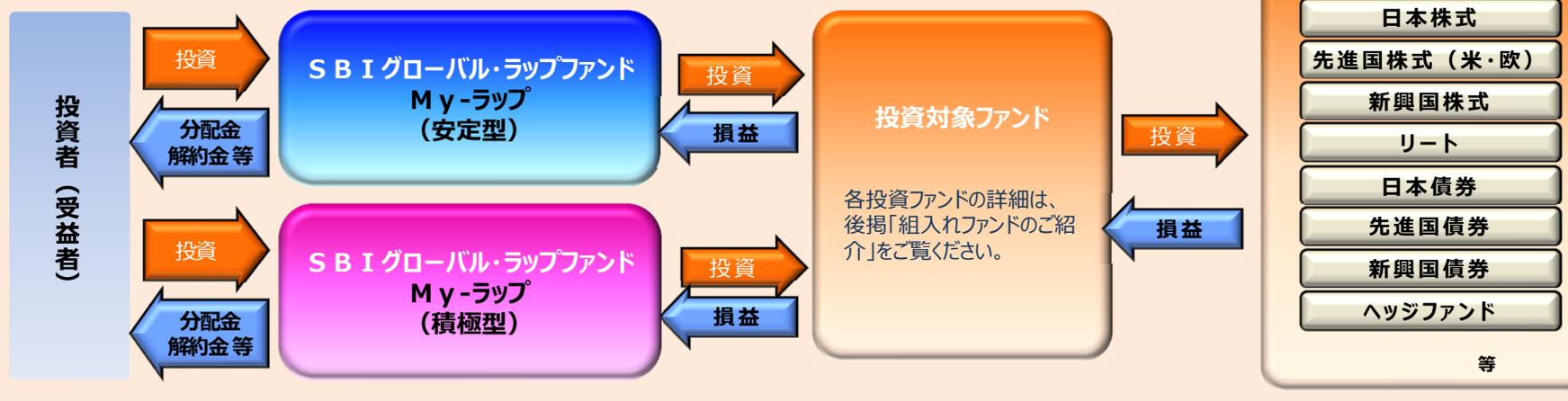
I -④. ファンドの目的・しくみ、等

ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドのしくみ

・本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 (ファンド・オブ・ファンズ方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金を他の投資信託に投資することにより運用を行う方式です。)



分配方針

毎決算時（毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日とします。）に原則として以下の方針により分配を行います。

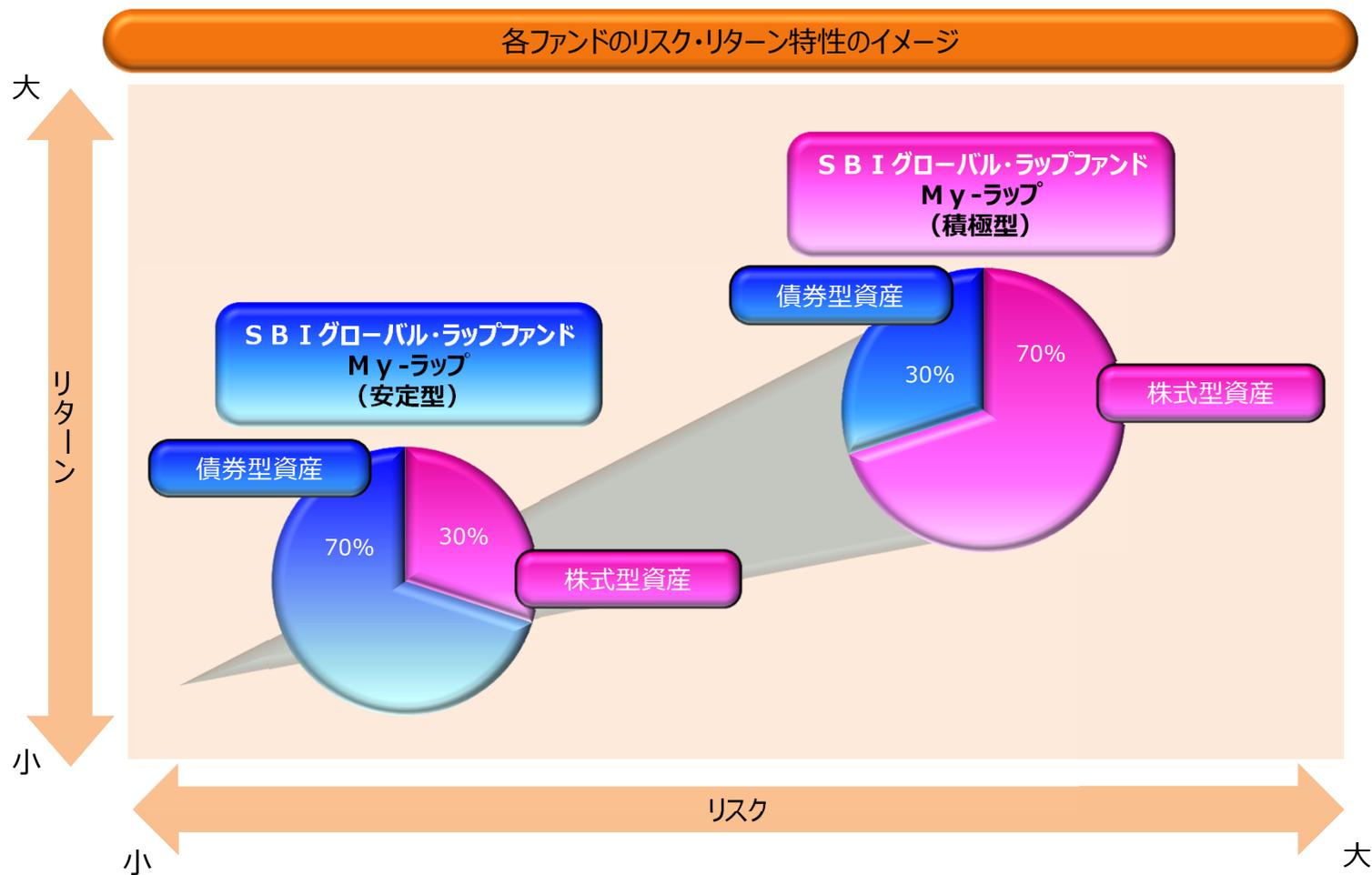
- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- 株式への直接投資は行いません。

Ⅱ - ①. 2種類のモデル・ポートフォリオ

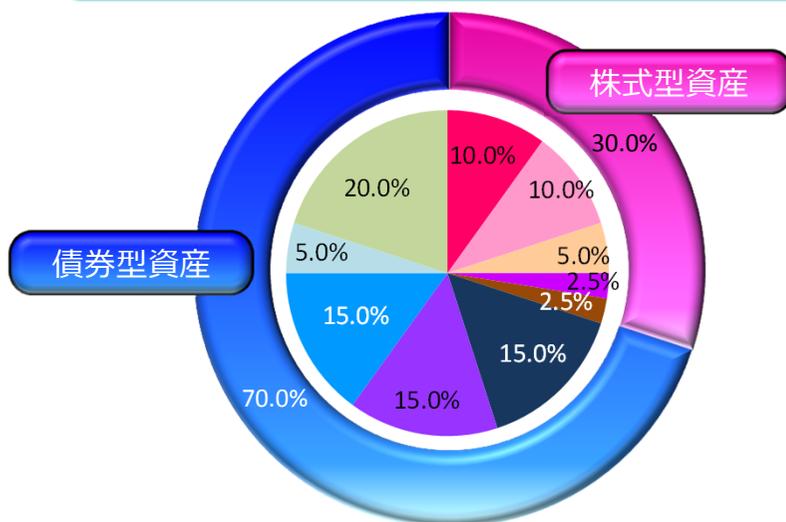
- 一般的に、リスク（リターンの振れ幅の大きさ）が大きいファンドほど、期待されるリターンも大きくなります。
- 本ファンドでは、リスクが控えめな安定型、リスクが高めでリターンを狙う積極型の2種類のモデル・ポートフォリオをご用意します。



Ⅱ - ②. 「安定型」および「積極型」の資産配分

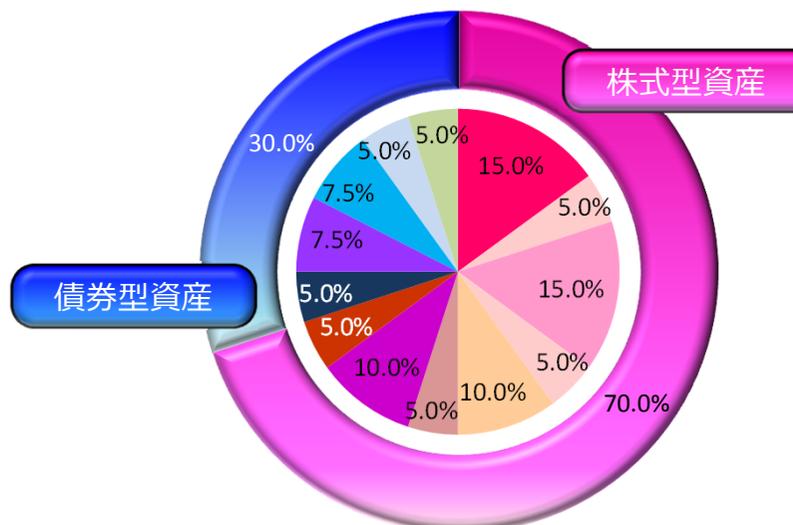
設定当初のファンド毎の基本配分比率・各資産クラスへの基本投資比率は下図の通りです。

SBIグローバル・ラップファンド
My-ラップ (安定型)



債券型資産	70%	日本債券 15%
		米国債券 15%
		先進国 (除く米国) 債券 15%
		新興国債券 5%
		ヘッジファンド (ヘッジあり) 20%
株式型資産	30%	日本大型株式 10%
		米国大型株式 10%
		欧州大型株式 5%
		新興国大型株式 2.5%
		グローバルREIT 2.5%

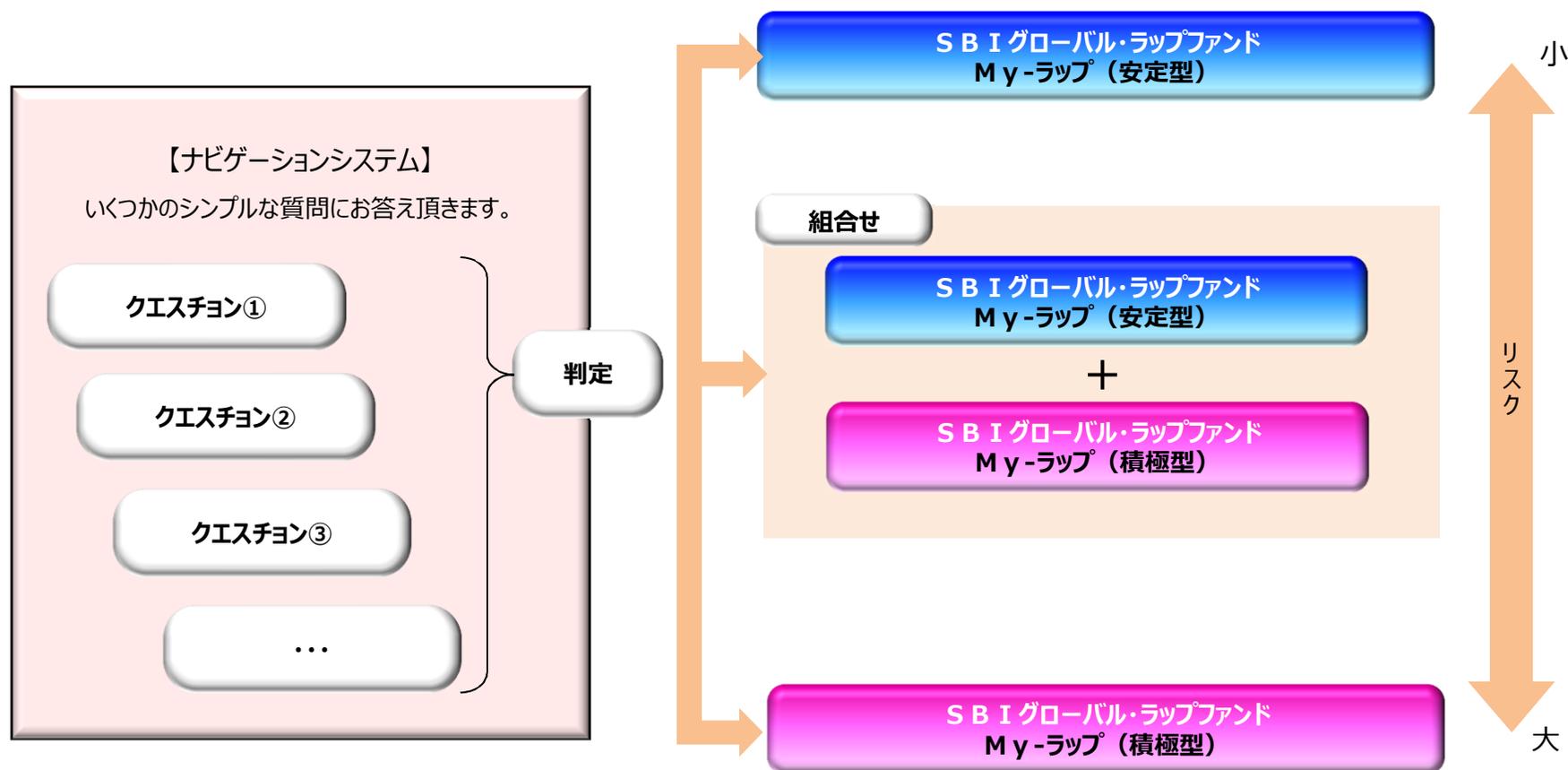
SBIグローバル・ラップファンド
My-ラップ (積極型)



債券型資産	30%	日本債券 5%	
		米国債券 7.5%	
		先進国 (除く米国) 債券 7.5%	
		新興国債券 5%	
		ヘッジファンド 5%	
株式型資産	70%	日本大型株式 15%	日本小型株式 5%
		米国大型株式 15%	米国中小型株式 5%
		欧州大型株式 10%	欧州中小型株式 5%
		新興国大型株式 10%	
		グローバルREIT 5%	

Ⅱ - ③. ナビゲーションシステムによるファンド選択

販売会社が提供するナビゲーションシステムで、お客様の投資方針・リスク許容度等に応じたファンドおよびその組合せがお選び頂けます。



Ⅲ - ①. 先進国の中小型株・新興国株式等、幅広い資産分散

モーニングスター・アセット・マネジメント社の助言を活用して、小型株から新興国まで幅広い分散を行うことで、資産の高成長を目指します。

従来の分散投資の例

	国内	海外
債券資産	日本国債	外国国債
株式資産	日本大型株	海外大型株

SBIグローバル・ラップファンド
My-ラップ[®] (積極型)

		国内	先進国	新興国
債券型資産 (30%)	債券	日本債券 5%	米国債券 7.5% 先進国 (除く米国) 債券 7.5%	新興国債券 5%
	その他	ヘッジファンド 5%		
株式型資産 (70%)	大型株	日本大型株式 15%	米国大型株式 15% 欧州大型株式 10%	新興国大型株式 10%
	中小型株	日本小型株式 5%	米国中小型株式 5% 欧州中小型株式 5%	
	その他	グローバルREIT 5%		

最先端の投資手法

組成

ETFを活用した相対的な低コスト運用

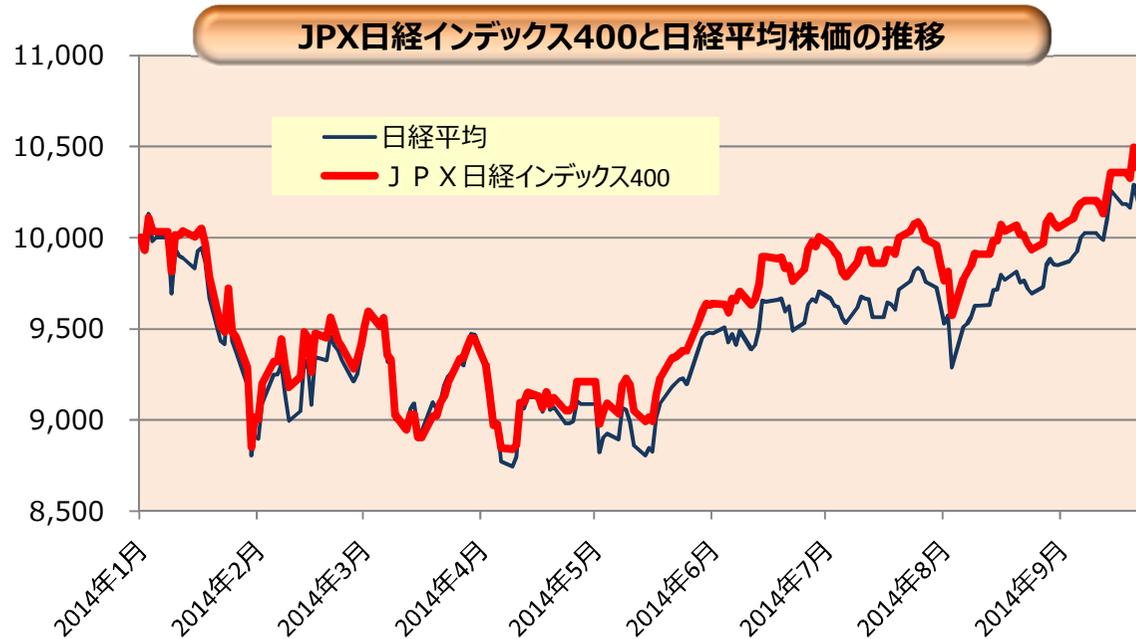
モーニングスター・アセット・マネジメント社の助言で、投資対象を選別。
モーニングスター・レーティング3つ星以上を対象に絞り込み。

世界のETF・ファンド群

Ⅲ－②. スマートベータ指数を活用

- スマートベータ指数とは文字通り“賢い指標”連動型指数のことです。TOPIXのようないわゆる従来型の市場連動指数を進化させ、一定の評価基準を新たに指数化したもので、市場全体のリターンを上回る傾向があります。
- 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がスマートベータ指数に連動するファンドを採用する等、世界的に機関投資家の間で、従来型の指数を見直し、スマートベータ指数に移行する動きが広がっています。

従来の指数		スマートベータ指数	
特徴	市場全体の値動きに連動	特徴	<ul style="list-style-type: none"> 市場全体のリターンを上回る傾向 様々な評価基準で選定され、様々なタイプが存在
指数例	<ul style="list-style-type: none"> 日経平均株価 TOPIX NYダウ 	選定	<ul style="list-style-type: none"> 特定の属性を持つ銘柄を対象に、時価総額以外の基準でウェイトを付与することで構成される指数
		指数例	<ul style="list-style-type: none"> JPX日経インデックス400※ S&P500イコール・ウェイト・インデックス



※ JPX日経インデックス400指数は、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出されている株価指数です。

出所：ブルームバーグからSBIアセットマネジメントが作成。
JPX日経インデックス400指数算出開始の2014年1月6日より2014年9月末日まで。
2014年1月6日を10,000として指数化しています。上記のデータはあくまでご参考として提供するものであり、将来におけるリターンを示唆または予想するものではありません

Ⅲ－③. 広がるスマートベータ指数の活用（G P I F の例）

年金積立金管理運用独立行政法人（G P I F）※は、国内株式の2014年度からの運用につき、スマートベータを下記のように取り入れました。

以下、G P I Fの「国内株式運用受託機関の選定及びマネージャー・ストラクチャーの見直しについて」より抜粋。

- ▶ 「…パッシブ運用においては、従来の「TOPIX」に加え、「J P X 日経400」を含む3つのインデックスを新たに採用…」
- ▶ 「…アクティブ運用においては、「スマートベータ型アクティブ運用」（インデックスに依拠しつつ中長期の視点で効率的に超過収益を獲得する手法）を従来の「伝統的アクティブ運用」と別枠で位置付け。」



※G P I Fは厚生労働大臣から寄託を受け、年金積立金の管理・運用を行います。そして、その収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的としています。

Ⅲ－④. 下値を支えるヘッジファンド投資の組み込み

ヘッジファンドを組込むメリット

- 株価や金利（債券価格）等の値動きと連動しない、『絶対収益追求』※1運用。
- 各資産と低相関のため、ファンド全体の運用の安定度向上を期待。
- 特に足元では、米国金利の上昇が懸念される状況。

ヘッジファンドのデメリット

- 運用手法を非開示のファンドが多く、運用力の見極めが困難。
- 解約時の資金化に時間がかかる。

- 設定時は特に、金利上昇に備えたヘッジファンドにフォーカスします。
- 解約制限のない（少ない）ファンドを優先的に選別します。
- 運用手法の評価が分かりやすいファンドを選別します。

ニューバーガー・バーマンの運用する、『リキッドオルタナティブ グローバル債券ロング・ショート戦略』ファンドに投資します※2

- ベンチマークに捉われない、絶対収益型戦略のファンドで、金利の上昇局面・低下局面とも、安定的な収益獲得の実績があります※3。
- 日次で流動性があり、定期的に全ポジションの開示を行う、米国で最新のリキッド型のオルタナティブ投資です。
- 英国の金融雑誌「global investor/isf」誌が主催する「Investment Excellence Awards」の、2014年Fund Launch of the year（Global部門）にて、優秀賞を受賞したファンドです。

「Investment Excellence Awards」は、機関投資家向け資産運用ビジネスにおける成果や運用能力に対して敬意を払い表彰されるもので、資産運用会社・証券会社などの金融機関の中から受賞者が選定される賞です。

「Global Investor/isf」は資産運用業界における金融情報誌として「Euromoney Institutional Investor plc」により1985年に創刊。金融業界における情報ツールとして、世界のメジャー銀行・証券・運用会社・企業の動向をはじめ、世界のあらゆる金融情報を満載して読者に伝えるヨーロッパ発の金融専門月刊誌としてその地位を確立しています。



※1 『絶対収益追求』とは、特定の市場（本ファンドにおいては世界の株式市場を指します）の動向に左右されにくい収益の追求を目指すことを言います。ただし、必ず収益を得ることができるということを意味するものではありません。

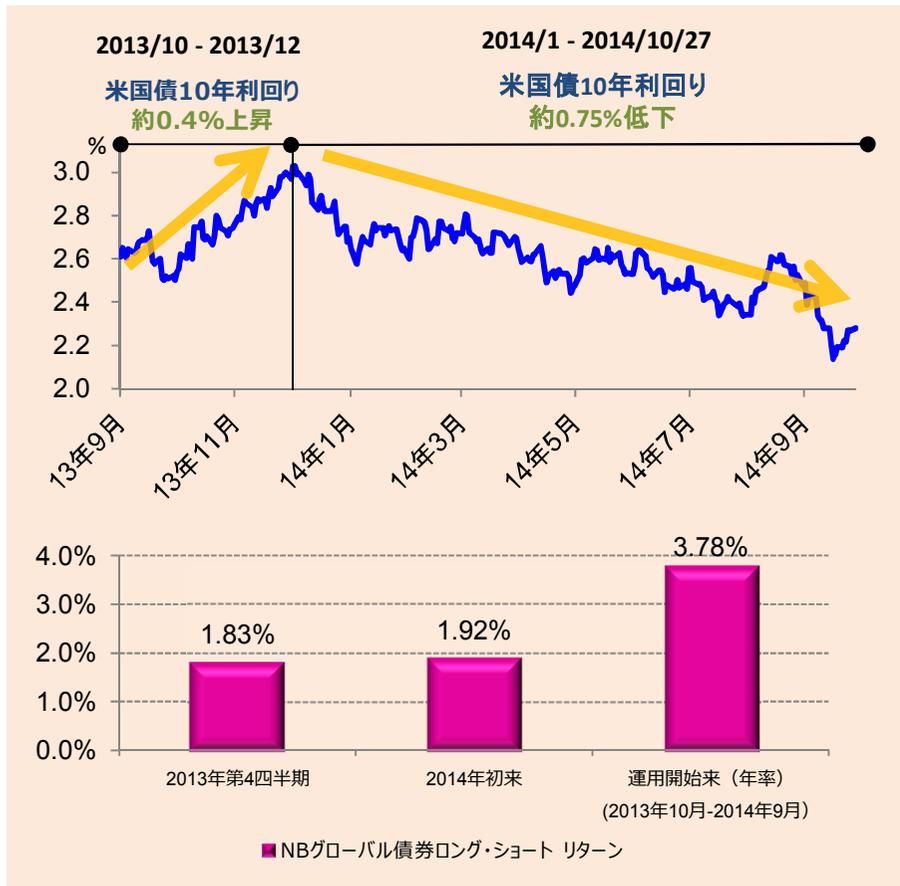
※2 本ファンドでは、組入れるファンドを適宜見直します。今後も新たなヘッジファンドを採用する場合があります。なお、ニューバーガー・バーマン社については後掲資料をご参照下さい。

※3 将来におけるリターンを示唆または予想するものではありません。

Ⅲ - ⑤. 『リキッドオルタナティブ グローバル債券ロング・ショート戦略』ファンドの運用状況

米国金利の上昇局面・下降局面と当該ファンドのリターン

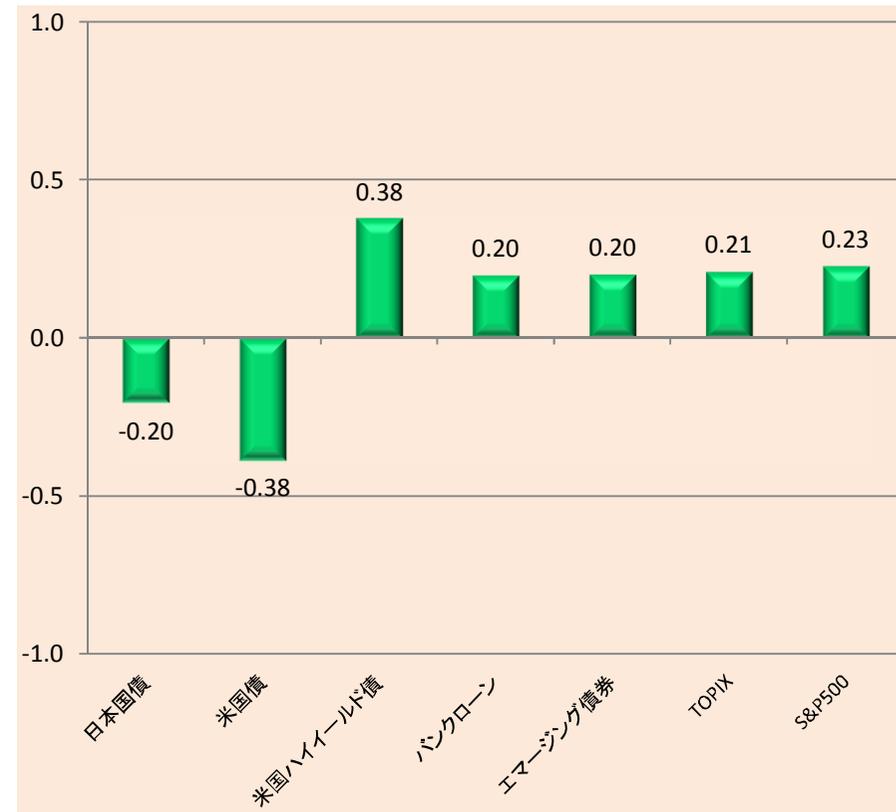
過去の金利の上昇局面・下降局面では両局面ともプラス・リターンの実績となります。



出所：ニューバーガー・バーマン、ブルームバーグのデータよりSBIアセットマネジメントが作成。
パフォーマンスは米ドルベースのグロスリターンです。上記のデータはあくまでご参考として提供するものであり、将来におけるリターンを示唆または予想するものではありません。

当該ファンドと主要資産クラスとの相関

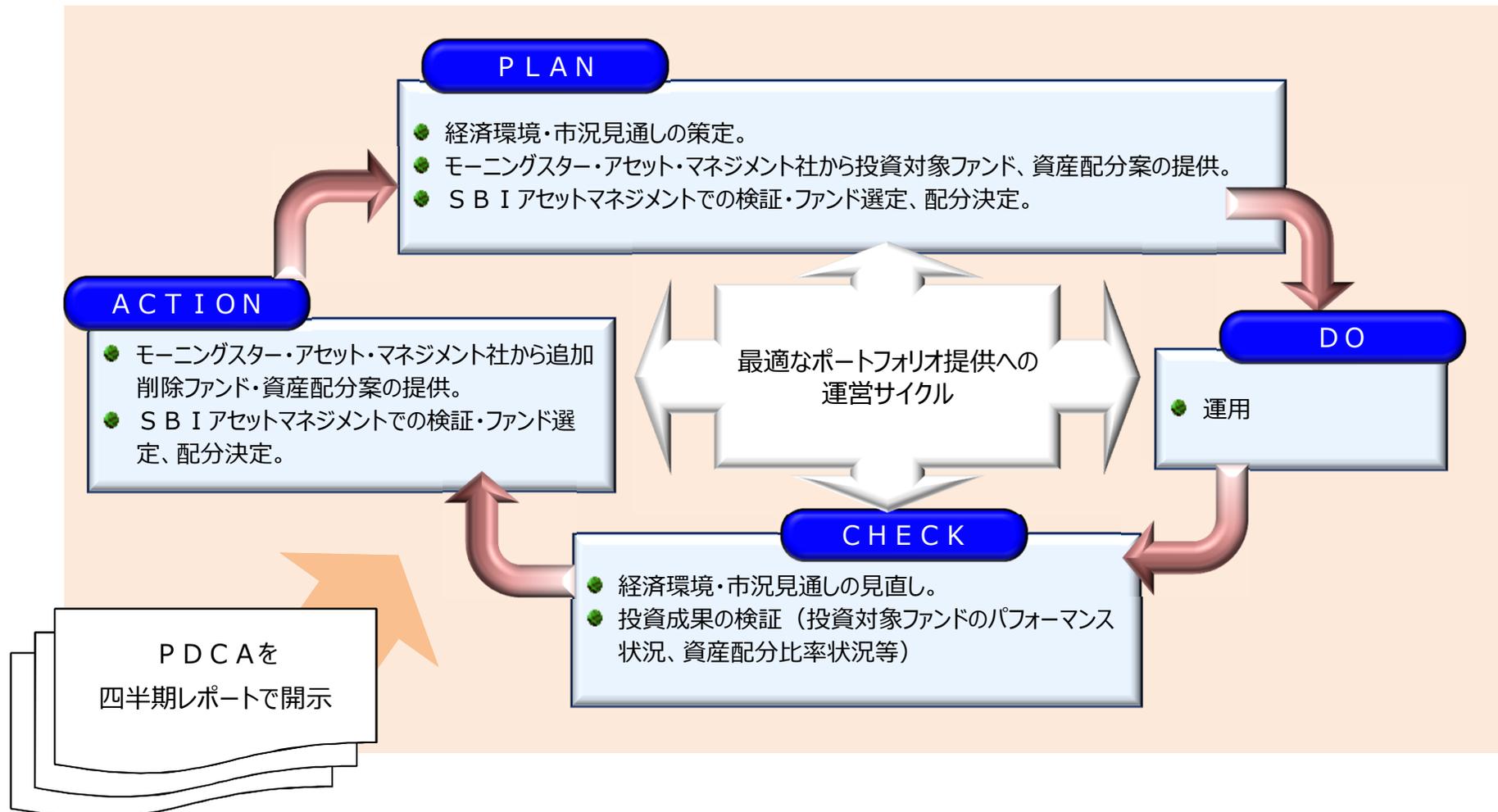
各種資産との相関は、概ね低相関であり、運用の下支え効果が期待できます。



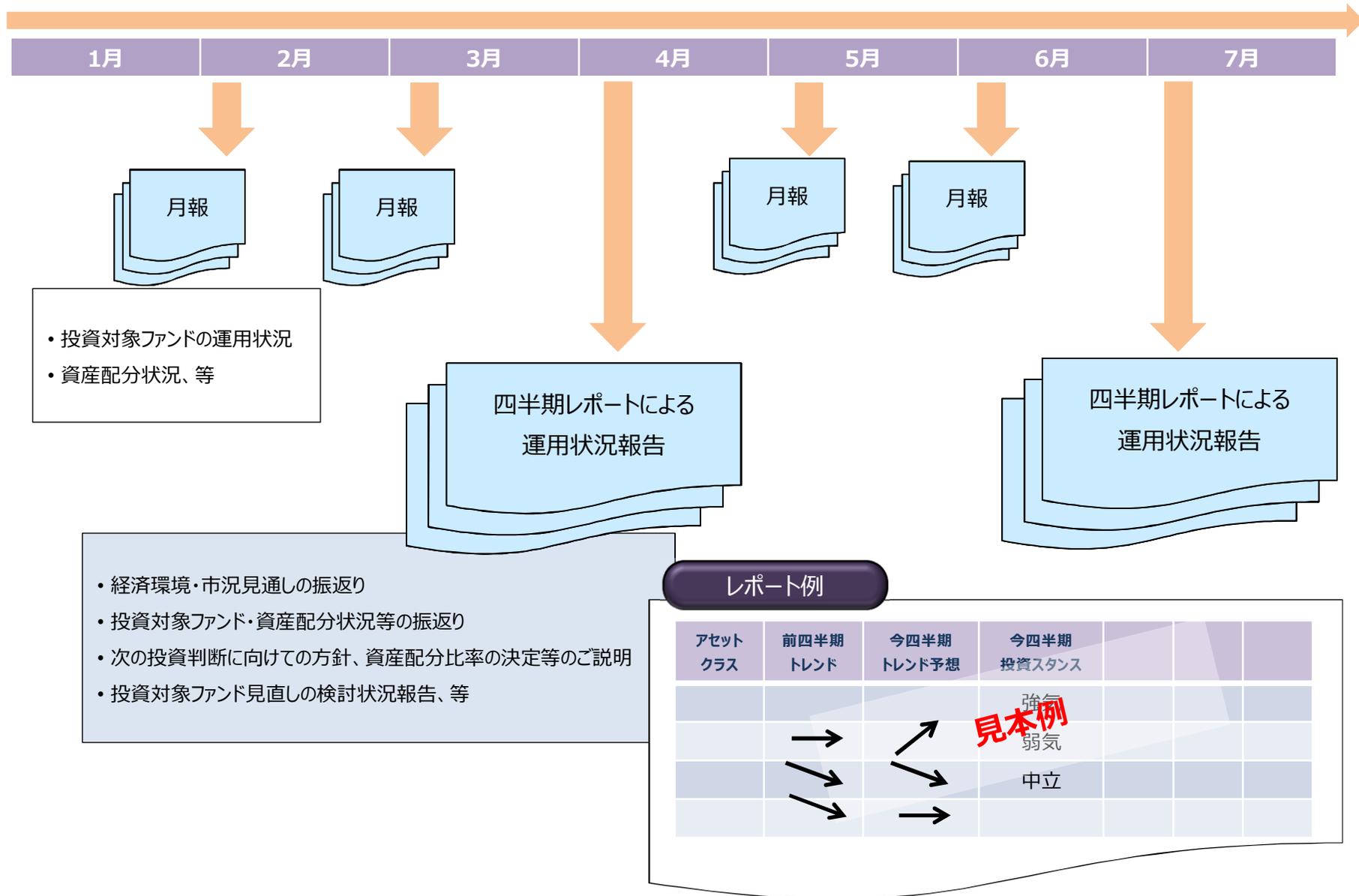
計算期間：2013年9月30日～2014年9月30日
出所：ブルームバーグ、日本国債：野村BPI日本国債インデックス、米国債：パークレイズ米国総合米国債インデックス、米国ハイイールド社債：パークレイズ米国ハイイールド社債インデックス、バンクローン：S&P/LSTAレバレッジド・ローン・インデックス、エマージング債券：パークレイズ Barclays EM USD AggregateのデータよりSBIアセットマネジメントが作成。
円ベースの日次リターン参照(外貨建て資産については円ヘッジベース)
上記のデータはあくまでご参考として提供するものであり、将来におけるリターンを示唆または予想するものではありません。

IV－①. 最適なポートフォリオ提供への運営サイクル

- 資産配分比率の見直し、投資対象ファンドの見直しにより、最適なポートフォリオを提供します。
- 配分比率や投資対象ファンドの見直しは、モーニングスター・アセット・マネジメント社の助言により行います。
- この運用結果の振返り⇒見直し⇒また振返り、のP D C Aを定期的に行い、その内容を四半期レポートで開示致します。



IV – ②. 四半期毎の運用レポート



V-①. 組入れファンドのご紹介 (その1)

本ファンドが設定時に投資対象として予定している投資対象ファンドの概要は次のとおりです。なお、投資対象ファンドは、定性・定量評価等により見直す場合があります。したがって、当初組入れていた投資対象ファンドでも、運用期間中に投資対象から外れたり、新たな投資対象ファンドを選定し投資対象とする場合があります。

株式型資産

	投資対象	投資対象ファンド	ベンチマーク	運用の基本方針
1	日本 大型株式	MAXIS JPX日経インデックス 400上場投信	〈JPX日経インデックス400〉 東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。	JPX日経インデックス400に連動する成果をめざして運用を行います。
2	日本 小型株式	上場インデックス ファンドS&P 日本新興株100	〈S&P日本新興株100指数〉 JASDAQ市場、東京証券取引所マザーズ市場、名古屋証券取引所セントレックス市場、札幌証券取引所アンビヤス市場、福岡証券取引所Q-Board市場に上場されている全銘柄のうち、時価総額や流動性などの観点から日本の新興市場を代表する上位100銘柄の株価を時価総額比率で加重平均し指数化したものです。	S&P日本新興株100指数の動きと高位に連動することをめざして運用を行います。
3	米国 大型株式	グッゲンハイム S&P 500 イコール・ウエートETF	〈S&P 500 イコール・ウエート・インデックス〉 S&P500種株価指数採用銘柄に「等比率」で投資を行う指数です。	S&P 500 イコール・ウエート・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターンおよびインカム・リターンを含む。）をめざして運用を行います。
4	米国 中小型 株式	ファースト・トラスト・ ミッド・キャップ・コア・ アルファデックス ファンド	〈ディファインド・ミッド・キャップ・コア・インデックス〉 米国の中型株をバリュースコアで分類し、当該スコアの上位75%の銘柄（約300銘柄）で構成された指数です。	ディファインド・ミッド・キャップ・コア・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターンおよびインカム・リターンを含む。）をめざして運用を行います。
5	欧州 大型株式	ファースト・トラスト・ ヨーロッパ・ アルファデックス ファンド	〈ディファインド・ヨーロッパ・インデックス〉 S&P ヨーロッパ BMI ユニバースからグロース及びバリュースコアの2つのファクターで選別した指数です。	ディファインド・ヨーロッパ・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターンおよびインカム・リターンを含む。）をめざして運用を行います。
6	欧州 中小型株式	ウィズダムツリー・ ヨーロッパ・スモール・ キャップ・ デビデンドファンド	〈ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・デビデンド・インデックス〉 欧州の中小型株（約350銘柄）で構成され配当金を基にウエイト付けされた指数です。	ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・デビデンド・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターンおよびインカム・リターンを含む。）をめざして運用を行います。
7	新興国 大型株式	ウィズダムツリー・ エマージング・ マーケット・エクイティ・ インカムファンド	〈ウィズダムツリー・エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・インデックス〉 新興国の高配当株（約300銘柄）で構成された指数です。	ウィズダムツリー・エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターンおよびインカム・リターンを含む。）をめざして運用を行います。
8	グローバル REIT	iシェアーズ・ ディベロップド・ マーケット・プロパティ・ イールド・UCITS ETF	〈FTSE EPRA/NAREITディベロップド・デビデンド・プラス・インデックス〉 先進国の高配当利回りREIT（含む日本、約270銘柄）で構成された指数です。	FTSE EPRA/NAREITディベロップド・デビデンド・プラス・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターンおよびインカム・リターンを含む。）めざして運用を行います。

V-①. 組入れファンドのご紹介（その2）

債券型資産

	投資対象	投資対象ファンド	ベンチマーク	運用の基本方針
9	日本債券	MUAM 日本債券 インデックスファンド (適格機関投資家限定)	〈NOMURA-BPI総合インデックス〉 国内で発行された一定基準を満たす公募利付債券を対象に、インカム収入を考慮した時価総額ベースで算出する指数です。	日本債券インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的にNOMURA-BPI総合インデックスと連動する投資成果をめざして運用を行います。
10	米国債券	バンガード・ インターメディエイト・ タム・ボンドETF	〈バークレイズ米国 5-10年・ガバメント/クレジット・フロート・アジャステッド・ボンドインデックス〉 米国の残存期間5年から10年の国債や社債等（約2,000銘柄）で構成された指数です。	バークレイズ 5-10年・ガバメント/クレジット・ボンド・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターンおよびインカム・リターンを含む。）をめざして運用を行います。
11	先進国 (除く米国) 債券	パワーシェアーズ・ インターナショナル・ コーポレート・ボンド ポートフォリオ	〈S&P インターナショナル・コーポレート・ボンド・インデックス〉 先進10ヶ国（G10）のうち、米国を除いた国の通貨で発行された投資適格社債（約400銘柄）で構成された指数です。	S&P インターナショナル・コーポレート・ボンド・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターンおよびインカム・リターンを含む。）をめざして運用を行います。
12	新興国 債券	パワーシェアーズ・ エマージング・ マーケット・ ソブリン・デット ポートフォリオ	〈DB エマージング・マーケット USD リキッド・バランスド・インデックス〉 米ドル建て新興国国債に国・地域別に「等比率」で投資を行う指数です。	DB エマージング・マーケット USD リキッド・バランス・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターンおよびインカム・リターンを含む。）をめざして運用を行います。
13	ヘッジ ファンド	ニューバーガー・ バーマン・グローバル・ ボンド・アブソリュート・ リターン・ファンド (米ドル建てクラス 外国投資証券)	ベンチマークはありません	グローバル債券市場における複数の種別セクターを対象とし、ロング及びショートポジション双方を通じて絶対収益をめざして運用を行います。
14	ヘッジ ファンド (ヘッジあり)	ニューバーガー・ バーマン・グローバル・ ボンド・アブソリュート・ リターン・ファンド (円建て円ヘッジクラス 外国投資証券)	ベンチマークはありません	グローバル債券市場における複数の種別セクターを対象とし、ロング及びショートポジション双方を通じて絶対収益をめざして運用を行います。 対円での為替ヘッジを行います。

V-②. 投資対象ファンドのベンチマークについて

- JPX日経インデックス400。株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日本経済新聞社に帰属しています。また、JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P日本新興株100指数、S&P500イコール・ウエート・インデックス、デフィアインド・ミッド・キャップ・コア・インデックス、デフィアインド・ヨーロッパ・インデックス、S&Pインターナショナル・コーポレート・ボンド・インデックス（出所：S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは何ら保証するものではありません。またその著作権はS&Pに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。
- ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・デビデンド・インデックス、ウィズダムツリー・エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・インデックス（出所：ウィズダムツリー社）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をウィズダムツリー社は何ら保証するものではありません。またその著作権はウィズダムツリー社に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。
- FTSE EPRA/NAREITデベロップド・デビデンド・プラス・インデックス（出所：FTSEインターナショナル・リミテッド）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をFTSEインターナショナル・リミテッドは何ら保証するものではありません。またその著作権はFTSEインターナショナル・リミテッドに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。
- NOMURA-BPI総合インデックス野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デフレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、本ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
- バークレイズ米国 5 -10年・ガバメント/クレジット・フロート・アジャステッド・ボンド・インデックス（出所：バークレイズ社）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をバークレイズ社は何ら保証するものではありません。またその著作権はバークレイズ社に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。
- DBIエマージング・マーケット USDリキッド・バランスド・インデックス（出所：ドイチェ・バンク・セキュリティーズ）ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をドイチェ・バンク・セキュリティーズは何ら保証するものではありません。またその著作権はドイチェ・バンク・セキュリティーズに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

V-③. ニューバーガー・バーマンについて

今年で75周年を迎えたグローバルな独立系運用会社であり、約27兆円の資産を運用。

創業 1939 年	運用資産残高 約 27 兆円*	17 カ国 30 拠点 に展開
従業員数 2,039 名	投資 プロフェッショナル 480 名	ポートフォリオ・ マネージャーの 平均業界経験 28 年

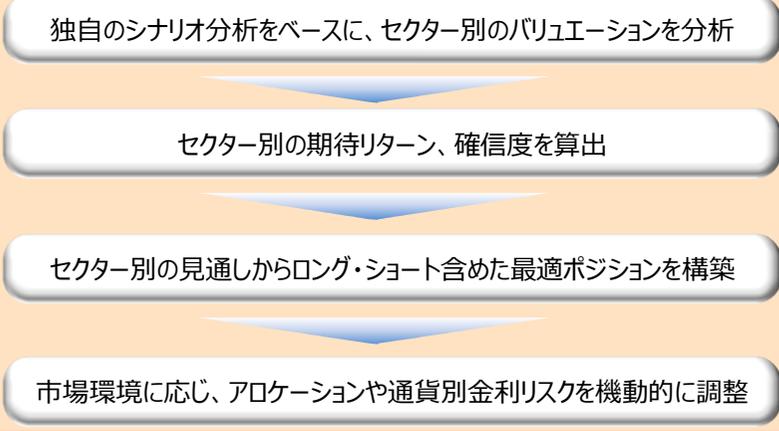
沿革

- 1939年 : 「ニューバーガー & バーマン」設立
- 1950年代 : 米国初の個人向けノーロード・ミューチュアル・ファンドの販売開始
- 1977年 : 機関投資家向けサービスの提供開始
- 1990年代 : 非米国株式やエマージング株式戦略の運用開始
- 2000年代 : 債券部門およびオルタナティブ運用部門の拡大と強化
- 2004年 : 日本進出。金融機関、年金基金向け商品を提供
- 2014年 : 75周年。世界17カ国、30拠点で活動を展開中
: 日本の投資家からのグループでの受託残高
約9,563億円 (2014年10月末現在)



本社オフィスビル:
米国ニューヨーク

リキッド・オルタナティブ グローバル債券ロング・ショート戦略の運用プロセス (概要)



世界17カ国、30拠点にグローバル展開

グローバル統括拠点 ニューヨーク	地域統括拠点 ロンドン(欧州統括拠点) 東京 (東アジア統括拠点) 香港 (アジア太平洋統括拠点)	ポートフォリオ運用拠点 シカゴ、ダラス、アトランタ、ハーグ (オランダ)、上海 (中国)、 シンガポール
----------------------------	--	--

出所: ニューバーガー・バーマンのデータよりSBIアセットマネジメントが作成。データは、2014年9月末現在。109.695円で円換算。

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて国内外の有価証券等を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド・コモディティ・リート（不動産投資信託））等、さまざまな資産クラスの金融商品に投資を行いますが、投資比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金はその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	一般にヘッジファンドとは、運用会社が独自の運用手法によって株式、債券等の有価証券および各種派生商品（デリバティブ）等へ投資を行います。デリバティブ取引は、取引の相手方（カウンターパーティ）の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できずに損失を被る可能性や、種類によっては原資産の価格変動以上に価格が変動する可能性、取引を決済する場合に理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなる可能性や反対売買そのものができなくなる可能性等があり、その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、運用者の運用能力に大きく依存する場合があります。また、市場の動向にかかわらず損失が発生する可能性があります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。なお、デリバティブ取引については、社内規則に基づいて投資方針に則った運用が行われているかを日々モニタリングしています。

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間：1口あたり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みは受付けないものとします。 ニューヨークの証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、シカゴ・マーカンタイル取引所の休業日、ニューヨークの商業銀行の休業日、ロンドンの商業銀行の休業日
申込締切時間	原則として午後3時まで販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分としてお取扱い致します。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
購入の申込期間	当初申込期間：平成26年11月28日（金）～平成26年12月10日（水） 継続申込期間：平成26年12月11日（木）～平成28年3月15日（火） ※継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受け付けを中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受け付けを取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：平成26年12月11日（木））
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回るようになった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。
信託金の限度額	各ファンドとも信託金の限度額は5,000億円です。
公告	委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。
運用報告書	ファンドの毎決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社よりお届けします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

ファンドの費用

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に 3.24% (税込) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
信託財産留保	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して 0.1% を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

ファンドの日々の純資産総額に**年1.35% (税抜：年1.25%)**を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

	My-ラップ (安定型)	My-ラップ (積極型)
運用管理費用（信託報酬）	年1.35% (税抜：年1.25%)	
内 委託会社 託 販売会社 受託会社	年0.567% (税抜：年0.525%)	
	年0.756% (税抜：年0.7%)	
	年0.027% (税抜：年0.025%)	
各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬※1	0.357%	0.436%
実質的な負担（概算値）※2	1.707%	1.786%

※1 基本投資比率で運用された場合の信託報酬率（年）であり、実際の組入れ状況により変動します。また、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。
 ※2 各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。

その他の費用及び手数料
 ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※当該費用及び手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

税金は以下の表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法などにより異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税※及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税※及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- 上記は、平成26年10月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- 確定拠出年金法に規定する資産管理機関の場合、収益分配金ならびに解約・償還益（個別元本超過額）については、所得税及び地方税は非課税となっております。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生ずる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座開設するなど、一定条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。
- 法人の場合は上記とは異なります。
- 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。